内子町の財務諸表

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

内子町 総務課　政策調整班

平成２４年３月

内子町の財務諸表について(平成22年度決算版)

現在、地方公共団体の会計は、現金の収入と支出の記録に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産（財産）や負債（財源）などの実態がつかみにくく、これに対応するために、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法の導入が求められてきています。これをまとめる財務諸表として、「新地方公会計制度実務研究会」が示した財務書類４表、すなわち**「貸借対照表」**、**「行政コスト計算書」**、**「資金収支計算書」**、**「純資産変動計算書」**を活用した内子町の決算の分析を行います。

１．内子町における対象とする会計範囲

①普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている、一般会計などの各会計の範囲について財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分で、内子町では、次の３つの会計をいいます。

○ 一般会計
○ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
○ 小田高校寄宿舎特別会計

②特別会計等

特別会計等とは、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記①の特別会計以外で、内子町では、次の７つの会計をいいます。

○ 国民健康保険事業特別会計
○ 老人保健事業特別会計
○ 介護保険事業特別会計
○ 介護保険サービス事業特別会計
○ 後期高齢者医療保険事業特別会計
○ 簡易水道事業特別会計
○ 公共下水道事業特別会計

③公営企業会計

公営企業会計とは、地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業は、独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行う会計で、内子町では、次の会計をいいます。

○ 水道事業会計

④一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、内子町では、次の６つの組合と３つの広域連合をいいます。財務書類上は、各組合等に対する負担割合で按分し、金額を計上することになります。

※（　）書きは、内子町の負担割合を表します。

○ 大洲・喜多衛生事務組合（11.2%）

○ 大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合（普通会計=41.5%、企業会計=48.4%）

○ 大洲地区内子運動公園事務組合（99.9%）

○ 内山衛生事務組合（一般会計=60.0%、リサイクル会計=100.0%）

○ 大洲地区広域消防事務組合（33.7%）

○ 八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（一般会計=14.4%、拠点都市対策室特会=10.6%、ふるさと市町村圏基金特会=10.8%、観光センター特会=1.3%）

○ 愛媛県市町総合事務組合（退職手当会計=5.5%、消防災害補償会計=6.5%、自治会館管理会計=14.8%、交通災害会計=11.6%、議員公務災害会計=9.9%　共通経費=10.5%）

○ 愛媛地方税滞納整理機構（2.5%）

○ 愛媛県後期高齢者医療広域連合（2.0%）

⑤第三セクター等

第三セクター等とは、内子町が債務補償をしている団体、法人に対して25%以上の出資をしている団体で、内子町では、次の６団体をいいます。

○ 内子町土地開発公社

○ 内子町社会福祉協議会

○ 株式会社内子フレッシュパークからり

○ 小田まちづくり株式会社

○ 財団法人内子町国際交流協会

○ 株式会社小田森林ログハウジング

資本金	出資額	出資比率
70,000 千円	35,000 千円	50.00%
35,350 千円	20,000 千円	56.58%
225,714 千円	115,000 千円	50.95%
20,000 千円	5,400 千円	27.00%

以上の①から⑤を表であらわすと次のようになります。

①普通会計
一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
小田高校寄宿舎特別会計

②特別会計等
国民健康保険事業特別会計
老人保健事業特別会計
介護保険事業特別会計
介護保険サービス事業特別会計
後期高齢者医療保険事業特別会計
簡易水道事業特別会計（法非適用）
公共下水道事業特別会計（法非適用）

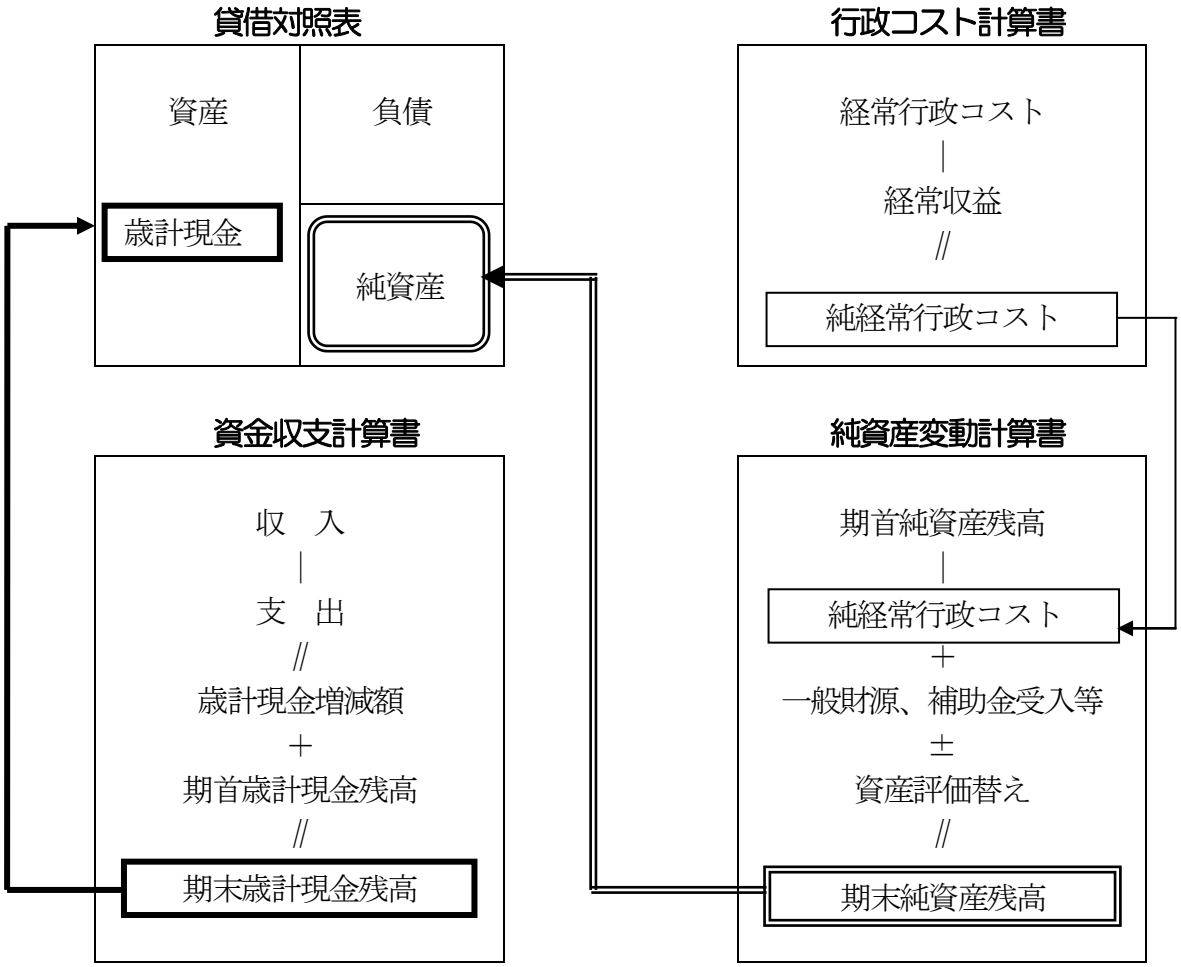
③公営企業会計
水道事業会計

④一部事務組合・広域連合	
一部事務組合	
	大洲・喜多衛生事務組合
	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合
	大洲地区内子運動公園事務組合
	内山衛生事務組合
	大洲地区広域消防事務組合
	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合
広域連合	
	愛媛県市町総合事務組合
	愛媛地方税滞納整理機構
	愛媛県後期高齢者医療広域連合

⑤第三セクター等
内子町土地開発公社
内子町社会福祉協議会
株式会社内子フレッシュパークからり
小田まちづくり株式会社
財団法人国際交流協会
株式会社小田森林ログハウジング

内子町の「一般会計」をはじめとする「９つの特別会計」＋「１つの企業会計」＋「６つの一部事務組合」＋「３つの広域連合」＋「６つの第三セクター等」すべての会計を財務諸表上に計上する。

財務書類４表の関係



【財務４表の見方について】

貸借対照表は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加するということになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少するということになります。すなわち、**純資産変動計算書**において、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来世代の負担である負債を増加させる結果になるということです。逆に、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、あるいは将来世代の負担である負債を減少させる結果になるということです。

また、**行政コスト計算書は、純資産変動計算書**における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。１年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

最後に、**資金収支計算書は、**歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。このように、財務書類４表は有機的に結びついています。

２．連結貸借対照表

町の財政は、一般会計のみで成り立っているのではないため、真の町全体の資産や負債のストック情報に関する財政活動を分析する場合には、企業会計、特別会計、一部事務組合、土地開発公社及び第三セクターを連結した貸借対照表を用いることになります。

貸借対照表は、年度末における

①資産（住民の財産）＝将来の世代に引き継ぐ社会資本、債務返済の財源等
｜
②負債（将来の世代の負担）＝将来の世代の負担となる債務
＝
③純資産（これまでの世代の負担）＝これまでの世代の負担

を対比させて表示したものです。

これまでの内子町では、744 億 927 万 1 千円もの資産を形成してきています。そのうち 530 億 922 万 8 千円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り 214 億 4 万 3 千円については、これからの世代負担となり、今後債務を返済していくことになります。

町民一人当たり
約 114 万円

平成 23 年 3 月 31 日現在の状況

資産　744 億 927 万 1 千円	負債　214 億 4 万 3 千円
将来の世代に引き継ぐ社会資本 1　公共資産　677 億 1,609 万 8 千円	**将来の世代の負担となる債務** 1　固定負債　193 億 6,472 万 1 千円 2　流動資産　20 億 3,532 万 2 千円
債務返済の財源等 2　投資等　24 億 9,319 万 7 千円 3　流動資産　41 億 9,883 万 7 千円 4　繰延勘定　113 万 9 千円	純資産　530 億 922 万 8 千円 **これまでの世代の負担**

※ 町民一人当たりの「将来の世代の負担となる債務」は、昨年は約 117 万円でしたが、やや改善され約 114 万円となりました。 (H22 年 3 月末人口 19,037　H23 年 3 月末人口 18,730)

内子町連結貸借対照表

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借方			貸方		
[資産の部]			**[負債の部]**		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活ｲﾝﾌﾗ・国土保全	21,769,260		①普通会計地方債	10,125,362	
②教育	12,274,732		②公営事業地方債	5,361,500	
③福祉	1,476,649		地方公共団体計	15,486,862	
④環境衛生	6,832,871		(2) 関係団体		
⑤産業振興	19,670,577		①一部事務組合・広域連合地方債	0	
⑥消防	415,034		②地方三公社長期借入金	240,000	
⑦総務	4,493,194		③第三ｾｸﾀｰ等長期借入金	6,800	
⑧収益事業	46,495		関係団体計	246,800	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	474	
有形固定資産合計	66,978,812		(4) 引当金	3,630,585	
(2) 無形固定資産	263		(5) その他	0	
(3) 売却可能資産	737,023		固定負債合計		19,364,721
公共資産合計		67,716,098			
			2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定額		
(1) 投資及び出資金	0		①地方公共団体	1,679,422	
(2) 貸付金	294,566		②関係団体	126,861	
(3) 基金等	3,016,643		翌年度償還予定額計	1,806,283	
(4) 長期延滞債権	83,799		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	
(5) その他	▲871,438		(3) 未払金	34,017	
(6) 回収不能見込額	▲30,373		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
投資等合計		2,493,197	(5) 賞与引当金	104,519	
			(6) その他	90,503	
3 流動資産			流動負債合計		2,035,322
(1) 資金	2,268,954				
(2) 未収金	105,977		負債合計		21,400,043
(3) 販売用不動産	▲192,251				
(4) その他	2,020,293				
(5) 回収不能見込額	▲4,136		**[純資産の部]**		
流動資産合計		4,198,837	純資産合計		53,009,228
4 繰延勘定		1,139			
資産合計		74,409,271	**負債及び純資産合計**		74,409,271

連結貸借対照表の会計別内訳

（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

会　計　名	普通会計	公営企業会　計	特別会計等	一部事務組　合	土地開発公　社	第三ｾｸﾀｰ等	相殺等による調　整　額	計
［資産の部］								
1. 公共資産	54, 451, 365	2, 177, 103	9, 576, 929	1, 251, 035	0	259, 110	556	67, 716, 098
(1) 有形固定資産	53, 714, 898	2, 177, 008	9, 576, 929	1, 251, 002		258, 975		66, 978, 812
(2) 無形固定資産		95		33		135		263
(3) 売却可能資産	736, 467						556	737, 023
2. 投資等	2, 191, 767	0	439, 005	502, 335	0	232, 220	▲ 872, 130	2, 493, 197
(1) 投資及び出資金	0					556	▲ 556	0
(2) 貸付金	294, 362					204		294, 566
(3) 基金等	1, 885, 072		397, 925	502, 322		231, 324		3, 016, 643
(4) 長期延滞債権	31, 492		52, 294	13				83, 799
(5) その他	0					136	▲ 871, 574	▲ 871, 438
(6) 回収不能見込額	▲ 19, 159		▲ 11, 214					▲ 30, 373
3. 流動資産	2, 462, 613	595, 579	475, 827	485, 108	339, 360	372, 583	▲ 532, 233	4, 198, 837
(1) 資金	471, 042	590, 578	460, 185	448, 759	32, 786	265, 604		2, 268, 954
(2) 未収金	64, 825	2, 233	19, 714	47		19, 158		105, 977
(3) 販売用不動産	0	0			306, 574		▲ 498, 825	▲ 192, 251
(4) その他	1, 926, 746	2, 768		36, 302		87, 885	▲ 33, 408	2, 020, 293
(5) 回収不能見込額	0	0	▲ 4, 072			▲ 64		▲ 4, 136
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	1, 139	0	1, 139
資　産　合　計	59, 105, 745	2, 772, 682	10, 491, 761	2, 238, 478	339, 360	865, 052	▲ 1, 403, 807	74, 409, 271
［負債の部］								
1. 固定負債	12, 577, 437	27, 859	4, 044, 312	1, 096, 068	240, 000	61, 857	1, 317, 188	19, 364, 721
(1) 地方債・長期借入金	9, 583, 300		4, 044, 312	542, 062	240, 000	6, 800	1, 317, 188	15, 733, 662
(2) 長期未払金				474				474
(3) 引当金	2, 994, 137	27, 859		553, 532		55, 057		3, 630, 585
(4) その他								0
2. 流動負債	1, 530, 134	3, 102	195, 919	128, 113	0	120, 476	57, 578	2, 035, 322
(1) 翌年度償還予定額	1, 425, 925		195, 919	126, 861			57, 578	1, 806, 283
(2) 短期借入金								0
(3) 未払金		2, 856		942		30, 219		34, 017
(4) 翌年度支払予定退職手当								0
(5) 賞与引当金	104, 209			310				104, 519
(6) その他		246				90, 257		90, 503
負　債　合　計	14, 107, 571	30, 961	4, 240, 231	1, 224, 181	240, 000	182, 333	1, 374, 766	21, 400, 043
［純資産の部］								
純資産合計	44, 998, 174	2, 741, 721	6, 251, 530	1, 014, 297	99, 360	682, 719	▲ 2, 778, 573	53, 009, 228
負債・純資産合計	59, 105, 745	2, 772, 682	10, 491, 761	2, 238, 478	339, 360	865, 052	▲ 1, 403, 807	74, 409, 271

【用語の解説】

用　　語	解　　説
有形固定資産	土地や建物などの不動産や高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金等。
基金等	特定の目的のために積み立てられ、または運用するためにもうけられた資産や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	町税などの収入未済額のうち１年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として１年以内に現金化される資産
資金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	町税などの収入未済額のうち過去１年以内に発生したもの
固定負債	返済期限が１年を超える債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
流動負債	返済期限が１年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの（翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上）
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度の勤務期間に対応する分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源

３．連結行政コスト計算書

貸借対照表が、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、「行政コスト計算書」は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものです。

平成22年度連結行政コスト計算書では､行政コスト総額186億713万6千円に対し、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担は、70億4,357万7千円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われています。

平成23年3月31日現在の状況

行政コスト　186億713万6千円	特定財源　70億4,357万7千円
人にかかるコスト 人件費や退職手当引当金繰入金 31億9,583万5千円 **物にかかるコスト** 物件費、維持補修費、減価償却費 45億25万8千円 **移転支出的なコスト** 社会保障給付、補助金など 101億6,543万1千円 **その他のコスト** 支払い利息など 7億4,561万2千円	**事業に対する受益者負担** 1 使用料手数料　21億8,781万9千円 2 分担金負担金等　21億9,401万7千円 3 保険料　8億6,132万5千円 4 事業収益　16億8,724万8千円 5 その他　1億1,316万8千円 **不足する部分は、町税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っています。** **不足分=115億6,355万9千円**

連結行政コスト計算書の会計別内訳

平成 22 年 4 月 1 日
平成 23 年 3 月 31 日

【経常行政コスト】 （単位：千円）

性質＼会計名等	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合	土地開発公社	第三ｾｸﾀｰ等	相殺による調整額	計
［人にかかるコスト］								
(1) 人件費	1, 732, 684	11, 447	102, 217	674, 569		322, 183		2, 843, 100
(2) 退職手当引当金繰入等	181, 141		4, 924	52, 557		9, 541		248, 163
(3) 賞与引当金繰入額	104, 209			363				104, 572
小計	2, 018, 034	11, 447	107, 141	727, 489	0	331, 724	0	3, 195, 835
［物にかかるコスト］								
(1) 物件費	925, 097	21, 463	227, 657	324, 088		255, 826		1, 754, 131
(2) 維持補修費	67, 906	3, 366	10, 885	43, 339		4, 907		130, 403
(3) 減価償却費	2, 125, 466	52, 269	285, 425	126, 026		26, 538		2, 615, 724
小計	3, 118, 469	77, 098	523, 967	493, 453	0	287, 271	0	4, 500, 258
［移転支出的なコスト］								
(1) 社会保障給付	813, 564	390	3, 614, 026	3, 399, 366				7, 827, 346
(2) 補助金等	1, 201, 109		852, 869	51, 370		10, 841		2, 116, 189
(3) 他会計等への支出額	1, 147, 772		0	31, 935			▲ 1, 179, 707	0
(4) 他団体へ公共資産整備補助金等	221, 896							221, 896
小計	3, 384, 341	390	4, 466, 895	3, 482, 671	0	10, 841	▲ 1, 179, 707	10, 165, 431
［その他のコスト］								
(1) 支払利息	173, 371	26, 944	93, 284	15, 216	1, 762	150		310, 727
(2) 回収不能見込計上額	22, 917		6, 527			64		29, 508
(3) その他行政コスト	0	336	48, 236	54, 308		302, 497		405, 377
小計	196, 288	27, 280	148, 047	69, 524	1, 762	302, 711	0	745, 612
経常行政コスト　a	8, 717, 132	116, 215	5, 246, 050	4, 773, 137	1, 762	932, 547	▲ 1, 179, 707	18, 607, 136

【経常収益】

使用料・手数料	184, 994			2, 002, 825				2, 187, 819
分担金・負担金・寄附金	47, 271	2, 226	1, 458, 388	677, 634		8, 498		2, 194, 017
保険料	0		861, 325					861, 325
事業収益	0	122, 541	186, 901	532, 570		845, 236		1, 687, 248
その他特定行政サービス収入	0	1, 225	34, 611	6, 320	54	70, 958		113, 168
他会計補助金等	0	13, 474	858, 100	33, 408			▲ 904, 982	0
経常収益　b	232, 265	139, 466	3, 399, 325	3, 252, 757	54	924, 692	▲ 904, 982	7, 043, 577
純経常行政コスト　a-b	8, 484, 867	▲ 23, 251	1, 846, 725	1, 520, 380	1, 708	7, 855	▲ 274, 725	11, 563, 559

４．連結純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類です。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できます。

連結純資産変動計算書の会計別内訳

平成 22 年 4 月 1 日
平成 23 年 3 月 31 日

（単位：千円）

項　目　＼　会計名	普通会計	公営企業会　計	特別会計等	一部事務組　合	土地開発公　社	第三ｾｸﾀｰ等	相殺による調　整　額	計
期首純資産残高	43, 783, 532	1, 321, 811	6, 393, 254	1, 048, 324	▲ 395, 445	683, 294		52, 834, 770
純経常行政コスト	▲ 8, 484, 867	23, 251	▲ 1, 846, 725	▲ 1, 520, 380	▲ 1, 708	▲ 7, 855	274, 725	▲ 11, 563, 559
一般財源								
地方税	1, 390, 491							1, 390, 491
地方交付税	5, 684, 294							5, 684, 294
その他行政コスト充当財源	516, 374		1	32, 247			▲ 1, 179, 707	▲ 631, 085
補助金等受入	2, 258, 373		1, 705, 000	1, 449, 433		6, 340		5, 419, 146
臨時損益								
災害復旧事業費	▲ 23, 147							▲ 23, 147
公共資産除売却損益	356, 768	▲ 1, 419		4, 673				360, 022
投資損失	▲ 387, 960							▲ 387, 960
収益事業損失						1, 340		1, 340
出資の受入・新規設立		53, 202						53, 202
資産評価替えによる変動額	▲ 95, 684				▲ 2, 312			▲ 97, 996
無償受贈資産受入								0
その他		▲ 29, 890				▲ 400		▲ 30, 290
期末純資産残高	44, 998, 174	1, 366, 955	6, 251, 530	1, 014, 297	▲ 399, 465	682, 719	▲ 904, 982	53, 009, 228

５．連結資金収支計算書

町及び関連団体の歳出をその性質に応じ、「経常的収支の部」(※1)、「公共資産整備収支の部」(※2)、「投資・財務的収支の部」(※3) の３つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

連結することで、普通会計で他会計などへ支出されたものが、その会計でどのように使われたのかに置き換わることになります。

(※1)・・・町政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

(※2)・・・道路や学校、公園などの主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源

(※3)・・・公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び財源

連結資金収支計算書の会計別内訳

平成 22 年 4 月 1 日
平成 23 年 3 月 31 日

(単位：千円)

区分＼会計名	普通会計	公営企業会計	特別会計等	一部事務組合	土地開発公社	第三ｾｸﾀｰ等	相殺による調整額	計
[経常的収支の部]								
(1) 人件費	1,994,762	11,447	107,141	702,137	0	322,183	0	3,137,670
(2) 物件費	925,097	25,206	227,657	325,049	0	259,722	0	1,762,731
(3) 社会保障給付	813,564	390	3,614,026	3,399,368	0	0	0	7,827,348
(4) 補助金等	1,201,109	0	852,869	51,369	0	10,840	0	2,116,187
(5) 支払利息	173,371	26,944	93,284	15,216	1,762	150	0	310,727
(6) 他会計事務費等充当繰出支出	884,241	0	0	31,935	0	0	▲ 916,176	0
(7) その他支出	91,053	7,007	59,121	97,648	1,067	290,199	0	546,095
支出合計	6,083,197	70,994	4,954,098	4,622,722	2,829	883,094	▲ 916,176	15,700,758
収入合計	9,150,989	136,821	5,052,105	4,670,726	240,054	917,421	▲ 837,304	19,330,812
経常的収支額	3,067,792	65,827	98,007	48,004	237,225	34,327	78,872	3,630,054
[公共資産整備収支の部]								
(1) 公共資産整備支出	2,429,366	215	36,434	111	0	0	0	2,466,126
(2) 公共資産整備補助金等支出	221,896	0	0	0	0	0	0	221,896
(3) 他会計建設費充当繰出支出	10,983	0	0	0	0	7,000	0	17,983
(4) 地独行法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 一組・広域公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 第三ｾｸﾀｰ等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,662,245	215	36,434	111	0	7,000	0	2,706,005
収入合計	1,990,041	2,226	10,409	0	0	2,340	▲ 10,184	1,994,832
公共資産整備収支額	▲ 672,204	2,011	▲ 26,025	▲ 111	0	▲ 4,660	▲ 10,184	▲ 711,173

区　分　＼　会計名	普通会計	公営企業会　計	特別会計等	一部事務組　合	土地開発公　社	第三ｾｸﾀｰ等	相殺による調　整　額	計
［投資・財務的収支の部］								
(1) 投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	12,434	0	0	0	0	0	0	12,434
(3) 基金積立金	749,025	0	16,853	27,938	0	0	0	793,816
(4) 定額運用基金への繰出支出	352	0	0	0	0	7,000	▲ 275,861	▲ 268,509
(5) 他会計公債費充当繰出支出	275,861	0	0	0	0	0	0	275,861
(6) 地方債償還額	1,498,367	53,202	172,941	145,040	0	0	0	1,869,550
(7) 長期借入金返済額	0	0	0	0	240,000	6,800	0	246,800
(8) 短期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) その他	0	0	0	0	0	1,568	0	1,568
支　出　合　計	2,536,039	53,202	189,794	172,978	240,000	15,368	▲ 275,861	2,931,520
収　入　合　計	98,291	23,313	59,786	90,875	1	0	▲ 80,807	191,459
投資・財務的収支額	▲ 2,437,748	▲ 29,889	▲ 130,008	▲ 82,103	▲ 239,999	▲ 15,368	195,054	▲ 2,740,061
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	▲ 42,160	37,949	▲ 58,026	▲ 34,210	▲ 2,774	14,299	263,742	178,820
期首歳計現金残高	513,202	552,629	518,211	482,969	35,560	251,305	▲ 263,742	2,090,134
期末歳計現金残高	471,042	590,578	460,185	448,759	32,786	265,604	0	2,268,954